

新連携事業に2件認定

オキハム 3社連合 機能性飲料
日進連結金具 2社



新連携事業に認定された中小企業の代表者ら
那覇市・中小企業基盤整備機構沖縄事務所

総事務局 開発費助成

沖縄総合事務局はこのほど、複数の中小企業などが連携して新事業にチャレンジする「新連携事業計画」に沖縄ハム総合食品（読谷村、長濱徳勝社長）と日進（西原町、津嘉山貞雄社長）をそれぞれコア企業とする2件の事業計画を認定した。販売開始までに必要なマーケティング調査・商品開発費用の3分の2を助成する。中小企業基盤整備機構沖縄事務所が最長3年間、商品化や事業化に向けた支援を行う。

沖縄ハム総合食品と久米仙酒造、沖縄物産企業連合の3社は青パイアの搾汁液を使った機能性飲料の製造・販売事業を計画。沖縄ハムが開発した青パイア搾汁液を乳酸発酵させる技術に加え、久米仙のもろみ酢から醸造酢を製造する技術を活用する。

青パイアの搾汁液は、乳酸発酵することで、リラックス効果があると考えられるGABA（ギャバ）成分が増殖。これに醸造酢を合わせ、より付加価値の高い健康飲料の開発を目指すという。

両成分の機能性を検証すると同時に、沖縄物産企業連合の協力を得なが

ら商品のデザインやマーケティング調査を実施。県外や海外市場向けの流通ルート の確立を図る。

日進はプレハブ建造物や仮設住宅などに使われる部材連結部を、溶接工事のいらぬ組み合わせ型の「連結金具」として開発。

連携する金秀鋼材が素材の供給やマーケティング、販売を支援する。従来の連結部材は、溶接によるさびなどで製品の寿命や強度を損なうほか、解体後は部材を再利用できないなどデメリットがあるという。

溶接のいらぬ連結金具には、腐食に強いマグネシウム、アルミ、亜鉛を含む「高耐食溶融亜鉛メッキ鋼板」を使用。アンモニアなどによる資材の腐食に悩む畜産業者などを対象に試作品の強度などを検証する。

同事務所で15日に会見した津嘉山社長は「資材のリユースや二酸化炭素排出削減にもつながる商品。できるだけ早く販売できるようにしたい」と抱負を述べた。